

部活動の地域移行モデル事業 進捗共有（2022.11.12）

NPO法人鹿の助スポーツクラブ（鳥取県）

代表理事 谷口一真

NPO法人鹿の助スポーツクラブ

名前：戦国武将山中鹿之助の墓が町内にあることに由来

職員19名 代表理事：谷口一真
2006 総合型地域スポーツクラブとして発足
2014 谷口がUターンし参画、その後事務局
2017 法人化、鳥取市指定管理者に指名

①施設管理事業



契約期間：2018.4～2026.3
活動範囲：旧3町地域（人口1.8万人、高齢化率37%）
13施設（体育館、研修室、野球場、テニスコート、プール等）

人口減少、自治体の財政悪化、施設の老朽化

↓
2026年度以降の施設の閉鎖の可能性

- ・施設利用者を増やす試み
→クラブやサークルの創設、運営
- ・施設利用者や地域住民と共に施設を維持する試み
→維持管理の共同作業

②過疎地のソフトインフラ整備

教員の働き方改革…部活動の維持困難
人口&生徒数減少…部活の種類が減少

↓
学校の枠を超えた地域クラブの整備

高齢化の進展加速…要介護者の増加
行事担い手の減少…伝統行事の減少

↓
要介護度の抑制、担い手の創出

○女子軟式野球クラブ運営

県東中部5地域の女子中学生9名入団
2019.3 結成
2022.11 合計19名（高校生2名含）



○スポーツイベントの開催

弓のドッチボール“ドッチアロー”普及
地元学校の交流イベントとしても採用
将来的には全国大会開催なども予定



○地域活性化

地域の土曜夜市を25年ぶり復活開催
来場者1,300名(人口3,600名)
2022鷲峯山麓ハーフマラソン準備中



○健康づくり教室の開催

筋力トレーニング、ヨガ
エアロビクス（ストレッチ）
ダンス、親子リズム体操



令和4年度地域部活動推進事業

- 文部科学省（スポーツ庁）
 - 東京のコンサル→鳥取県→鳥取市
 - 鹿の助SC（再々々委託）
- 学校の働き方改革のため、部活動の外部化を目指す
- テーマ「休日の部活動の段階的な地域移行」

令和4年度 地域運営型部活動推進モデル事業

- 鳥取市教育委員会→鹿の助SC
 - モデル校：鳥取市立鹿野学園（義務教育学校）
 - 7～9年生の生徒数72名
 - 運動部5つ（単独チームは男バレーのみ）
（野球,男バレー,女バレー,女バスケ,陸上部）
 - 文化部3つ（吹奏楽部,茶道部,華道部）
- ※部活動は強制加入。
茶道、華道は兼部のみ可



令和「3」年度 地域運営型部活動推進モデル事業

- アンケートの配布と回収（生徒、保護者、教職員、地域住民）
- 検討会議の開催（校長等、地域指導者、PTA、市、県）
- モデル校と近隣3中学校への説明と教職員アンケート協力依頼
- 部活動見学会（9月平日）を開催（参加申込者なし）
- 地域内スポーツ関係者向け説明会開催（体育協会、体育会等）
- 県スポ協→各種競技協会へ協力依頼
- 男子バレー部に指導者を紹介
- 冬季合同トレーニングを開催（平日の放課後開催）

令和4年度 地域運営型部活動推進モデル事業

～これまでの動き～

- 男子バレー部に指導者を紹介
- 陸上部に指導者を紹介
- 軟式野球部に指導者を紹介（指導は未実現）
- 教員への意識調査ヒアリングを実施
- 近隣3中学校の連携についての会議を実施

見えてきたこと

「まずは指導者人材バンクを作れば？」

-
- ・時間に余裕のある指導希望者は驚くほどいない。
 - ・退職教員「ゆっくりしたい。教えたことがない」
 - ・スポ少指導者「今は指導中、学校とギクシャク」
 - ・部活外部指導者「今は指導中」
 - ・各種競技協会「資格保有者は既に指導中。
派遣する責任は負えない」
 - ・実業団、プロ、大学（周囲にない）

見えてきたこと

「そもそもどういう方向性で進めるの？」

- 県「国の方針や他自治体の事例待ち。
市町村それぞれの事情に合わせて検討するように」
- 市「県の方針や他自治体の事例待ち。
旧市町村それぞれの事情に合わせて検討するように」
- 学校「いろんな委員会や検討会で手一杯」
- PTA「市が方針を決めて、市が環境を整備してほしい」

見えてきたこと

「学校は地域移行を大歓迎？」

- 大多数の教員「早く全面的に地域移行してもらいたい」
一部の熱心な教員「土日も無給でもいいからやりたい。
他の人に指導してもらいたくない」
- 管理職「教員の負担は減らしたいが、
新しいことを始めて何かあったら怖い」
- 生徒「専門的な指導は楽しい」
- 保護者「今までは無料。月に千円くらいしか払いたくない」

見えてきたこと

「そもそも土日だけ地域移行すると？」

- 小規模校は合同部が多い。
合同練習日も練習試合も大会も土日がほとんど。
- 結局土日は先生が出勤しないといけない？
もし土日を部活外にしてしまうと、
モデル校の子は試合に出れない？

見えてきたこと

「部活改革は地域住民の理解を？」

→ 少子化による統廃合（地域から学校がなくなる！）には
そこそこ反応するが、部活問題には意外と関心が低い印象
熱心な保護者もごく一部

→行政「各地域住民主体で話し合って」

→旗振り役が不在

見えてきたこと

「地域の受け皿は？」

→ 全国の小規模総合型SCが担うにはあらゆる面で無理がある

民間企業は行政の補助なしでは参入、継続できない

解決策は…？

①税金の投入

（スポーツ庁の試算では年500億円必要と出たが、全国での運営組織の立ち上げや事務局費、指導者謝金の増額なども入れるとおそらく全く足りない）

②役所内に部署横断型の専門部局の創設し、方向性を決定する

どちらも関与できない問題なので…

- 独自に「シーズン制地域部活動」の展開を計画中
- 3～6月、7～8月、9～11月、12～2月などに分けてそれぞれ別のスポーツ、文化芸術活動を行う環境を作る
- 普段は接点のない異年齢が同じものに取り組む時間に
- 1つの種目をやり続けたい人は別のクラブチームへ
- 種目を分けることで、さまざまな可能性に触れる、怪我防止、知り合い作り、指導者確保の易化、大人になっても続けたいくなる楽しい記憶作りなどを狙う。

今後

- 「高校」の部活動の地域移行は当面なさそう。
- 中学の地域移行と既存のスポ少との連動の可能性は大。
- 全国的に部活動の廃止が進んでいく中で、どこが早く継続可能な形が作れるか
- 子どもたちの「放課後の時間」という市場の奪い合い。
- ゲームしたい子どもvs負担なく何かの習い事をさせたい親
- 学外体験環境の充実 = 子育てしたい地域 = 他地域から人口奪う
- 民間と行政が連携。人口対策としての予算投下が必要？